

**参考：
調査研究の目的と内容**

1. 目的

全国各地に整備された公立文化施設の管理運営をまかされている財団の運営については、数々の問題点や課題が指摘されている。財団の意義、目的、役割とその評価、財団組織・職員の活性化、財団と市民・地域社会との係わり等その問題点や課題は多岐にわたる。

本調査は、景気低迷など社会・経済環境の変化に伴い行政評価や説明責任が厳しく問われる時代であることを考慮しながら、活力ある財団運営について諸々の課題を考察し、提言を行うことを目的としている。

2. 調査方法

本調査では、調査票による事例調査、ヒアリング調査、専門家による調査研究会という三つの方法によって、調査・検討を行った。

調査票による事例調査

自治体の区分（県・特別区並びに政令市・市区・町村）、立地（大都市圏・地方都市圏等）の異なる30の財団並びにそれら30の設置自治体に記述方式中心の調査を行った。

ヒアリング調査

調査票による事例調査への回答財団の内、特に特徴ある運営を行っている財団を団体抽出し、聞き取り調査を行った。

専門家による調査研究会

アンケート調査及びヒアリング調査と並行して、調査研究会を設け、調査方法や調査結果について専門的な観点から検討を行うとともに、報告書の取りまとめについても議論を行った。調査研究会は計6回開催した。

調査研究会 委員（五十音順、敬称略）]

朝日 信夫（財団法人救急振興財団 副理事長）

衛 紀生（演劇評論家、舞台芸術環境フォーラム代表）

中村 晃也（財団法人墨田区文化振興財団 事業課長）

細川 紀彦（金沢市民芸術村 村長）

山本 章（財団法人静岡県舞台芸術センター 専務理事）

地域文化施設における財団運営のあり方を考える（提言）

調査・発行 財団法人地域創造

〒107-0052 東京都港区赤坂 6-1-20

国際新赤坂ビル西館 13 階

tel. 03-5573-4050 fax. 03-5573-4060

調査委託 株式会社ニッセイ基礎研究所

発行日 2002年12月